

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	I D E C 株式会社
【英訳名】	I D E C CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 船木 俊之
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【縦覧に供する場所】	I D E C 株式会社東京本社 (東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,105	30,951	43,468
経常利益 (百万円)	2,376	2,259	3,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,655	1,417	1,708
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,480	1,370	989
純資産額 (百万円)	32,686	32,500	32,204
総資産額 (百万円)	50,474	50,496	49,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.74	46.87	56.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.72	46.86	56.47
自己資本比率 (%)	64.3	63.9	64.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.88	17.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、日本においてI D E Cエンジニアリングサービス株式会社は、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しており、北米においてIDEC Environmental Solutions LLCは新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱や米国新政権の政策の影響などが懸念されることから、先行き不透明な状況が継続しております。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善や、為替の円高基調が第3四半期に円安へと転換したことなどから、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期に対して若干増加するなど、力強さには欠けるものの、回復基調となっております。

このような状況のなか、当社の業績は、前年同期に比して、売上高は、国内では防爆・防災関連機器製品、安全関連機器製品やプログラマブルコントローラが伸長した一方で、その他の製品のメガソーラー事業の売上が減少した結果、198億7百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、海外では、円高基調推移の影響を大きく受け、111億4千4百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、子会社株式取得関連費用を2億5千8百万円計上したことにより、2億2百万円減益の21億8千1百万円（前年同期比8.5%減）となりました。なお、子会社株式取得関連費用の影響を除いた場合、前年同期に比べ、5千5百万円増益の24億4千万円（前年同期比2.3%増）となります。経常利益は、前年同期に比べ、営業利益の減益要因により1億1千6百万円減益の22億5千9百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、2億3千7百万円減益の14億1千7百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、106.65円（前年同期は121.75円で15.1円の円高）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本

防爆・防災関連機器製品の売上が伸長したものの、メガソーラー事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、8億7千5百万円減収の211億9千8百万円（前年同期比4.0%減）となった一方で、営業利益は、前年同期に比べ、1億8千1百万円増益の14億7千万円（前年同期比14.0%増）となりました。

北米

北米地域においては、堅調な米国経済を背景に、安全関連製品を中心とした制御機器製品群の売上が伸長しました。しかしながら、為替マイナス影響により、売上高は、前年同期に比べ、6億7千6百万円減収の38億5千2百万円（前年同期比14.9%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3千7百万円減益の2億6千4百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

欧州

欧州地域においては、英国のEU離脱決定による欧州経済混乱が懸念されたものの、緩やかな景気回復傾向が続きました。当社グループの売上高は、制御機器製品群の安全関連機器製品などの製品群が伸長しましたが、前年同期に比して、為替のマイナス影響を受け、1億4百万円減収の5億3千8百万円（前年同期比16.3%減）となりました。その一方で、営業利益は、セールスマックスによる影響で、前年同期に比べ、7千3百万円増益の7千5百万円（前年同期比3,145.1%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の減速がタイ、インドネシアなどのその他のアジア地域に影響を及ぼしたことに加え、為替のマイナス影響を受け、当社グループの売上高は、制御機器製品群の制御用リレーや制御用周辺機器の端子台が増加したものの、前年同期に比べ、4億9千6百万円減収の53億6千2百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5千6百万円減益の5億5千5百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より11億6千8百万円増加し、504億9千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億9千9百万円減少した一方で、有形固定資産が7億6千9百万円、有価証券が時価の変動等により2億6千3百万円、たな卸資産が2億4千7百万円、その他流動資産に含まれる未収入金が2億2千8百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より8億7千2百万円増加し、179億9千6百万円となりました。これは主に、環境エネルギー事業の進行により前受金が4億3千8百万円減少した一方で、仕入債務が13億1千3百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、その他有価証券評価差額金が5千4百万円減少した一方で、利益剰余金が3億2千8百万円増加したことにより、前連結会計年度末より2億9千5百万円増加し、325億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億8千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	38,224	-	10,056	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,967,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,236,700	302,367	同上
単元未満株式	普通株式 19,985	-	同上
発行済株式総数	38,224,485	-	-
総株主の議決権	-	302,367	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	7,967,800	-	7,967,800	20.84
計	-	7,967,800	-	7,967,800	20.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,742	10,142
受取手形及び売掛金	7,077	17,185
有価証券	901	1,165
商品及び製品	4,355	4,156
仕掛品	1,183	1,263
原材料及び貯蔵品	2,033	2,399
繰延税金資産	772	763
その他	713	1,199
貸倒引当金	42	45
流動資産合計	27,738	28,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,321	8,365
機械装置及び運搬具(純額)	1,131	1,056
工具、器具及び備品(純額)	762	776
土地	7,438	7,309
リース資産(純額)	230	203
建設仮勘定	265	1,209
有形固定資産合計	18,151	18,921
無形固定資産		
ソフトウェア	264	254
リース資産	45	38
のれん	358	309
その他	102	92
無形固定資産合計	771	695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,430
長期貸付金	470	442
繰延税金資産	189	136
その他	568	677
貸倒引当金	41	37
投資その他の資産合計	2,666	2,648
固定資産合計	21,590	22,265
資産合計	49,328	50,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065	5,081
電子記録債務	1,276	1,574
短期借入金	5,140	5,240
1年内償還予定の社債	-	50
1年内返済予定の長期借入金	166	91
リース債務	93	90
未払法人税等	396	302
未払金	712	724
未払費用	1,565	1,075
前受金	981	542
預り金	673	841
製品保証引当金	220	101
賞与引当金	-	430
その他	390	448
流動負債合計	15,682	16,596
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	41	-
リース債務	154	182
繰延税金負債	23	31
退職給付に係る負債	1,012	1,030
役員退職慰労引当金	71	73
資産除去債務	76	76
その他	10	4
固定負債合計	1,441	1,399
負債合計	17,124	17,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,723	9,724
利益剰余金	18,146	18,475
自己株式	6,848	6,837
株主資本合計	31,077	31,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	407
繰延ヘッジ損益	-	146
為替換算調整勘定	519	644
退職給付に係る調整累計額	82	79
その他の包括利益累計額合計	898	826
新株予約権	21	25
非支配株主持分	206	229
純資産合計	32,204	32,500
負債純資産合計	49,328	50,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,105	30,951
売上原価	19,552	18,146
売上総利益	13,552	12,805
販売費及び一般管理費	11,168	10,623
営業利益	2,384	2,181
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	53	43
為替差益	-	35
受取賃貸料	81	67
その他	62	60
営業外収益合計	234	248
営業外費用		
支払利息	30	24
為替差損	32	-
減価償却費	60	53
支払補償費	73	-
その他	44	91
営業外費用合計	241	170
経常利益	2,376	2,259
特別利益		
固定資産売却益	58	1
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	58	3
特別損失		
固定資産売却損	-	80
固定資産廃棄損	2	7
子会社株式売却損	-	7
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	3	94
税金等調整前四半期純利益	2,431	2,168
法人税、住民税及び事業税	553	564
法人税等調整額	204	168
法人税等合計	758	733
四半期純利益	1,673	1,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,655	1,417

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,673	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	54
繰延ヘッジ損益	-	146
為替換算調整勘定	285	132
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	193	64
四半期包括利益	1,480	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,471	1,345
非支配株主に係る四半期包括利益	8	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったI D E Cエンジニアリングサービス株式会社は、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、I D E C Environmental Solutions LLCは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、平成28年度において国内外において大型設備投資を実施することを契機として、設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果であります。また、生産拠点の再編等の施策とも相まって安定した生産量の確保が可能となり、今後国内外の生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。有形固定資産について、従来の定率法から、使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することで、このような環境の変化を適正に製造原価に反映することができると判断しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は1億9千万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億7千4百万円増加しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ日本セグメント利益が1億5千4百万円、アジア・パシフィックセグメント利益が2千万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社は、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,127百万円	820百万円
のれんの償却額	50 "	49 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	604	20	平成27年3月31日	平成27年5月28日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	544	18	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544	18	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	544	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	22,074	4,528	642	5,859	33,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,244	34	0	3,071	6,350
計	25,318	4,563	643	8,930	39,455
セグメント利益	1,289	301	2	611	2,205

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,205
セグメント間取引消去	178
子会社株式取得関連費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	21,198	3,852	538	5,362	30,951
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,030	35	0	2,771	5,837
計	24,228	3,888	538	8,133	36,789
セグメント利益	1,470	264	75	555	2,366

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,366
セグメント間取引消去	74
子会社株式取得関連費用	258
四半期連結損益計算書の営業利益	2,181

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	54円74銭	46円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,655	1,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,655	1,417
普通株式の期中平均株式数(株)	30,233,524	30,252,006
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	54円72銭	46円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,118	4,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成28年11月 1 日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	544百万円
1 株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 5 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。